



ANNUAL REPORT 2019



日本ベンチャー・フィランソロピー基金
Japan Venture Philanthropy Fund

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目11番28号 M-City赤坂一丁目ビル6階

TEL：03-6229-2622(担当：小柴)

E-Mail：kifu@ps.nippon-foundation.or.jp

<http://www.jvpf.jp>



社会的インパクト投資の フロントランナーとして

社会的インパクト投資の実践が日本で本格化する前の
2013年に立ち上がったJVPFは先例の無い新しい領域を
試行錯誤しながら切り開いてきました。
社会課題解決に投資の手法を活かす。
そのチャレンジが少しずつ常識を塗り替え始めています。
これからもJVPFは更に深く、広く、社会的インパクトを追求していきます。

INDEX

P 03	新支援先 「チャンス・フォー・チルドレン」の 活動紹介
P 05	利用者の声
P 07	座談会 「すべての子どもに夢と学びの機会を」
P 10	サポーターからのメッセージ
P 11	JVPFについて
P 13	データでみるJVPFの活動
P 14	JVPF選定委員メンバーの紹介
P 15	過去の支援先一覧
P 17	支援先紹介 「ティーチャーズ・イニシアティブ」
P 21	支援先紹介 「Teach for Japan」
P 25	支援先紹介 「AsMama」
P 29	日本財団 前田専務インタビュー
P 31	寄付者からの声
P 33	JVPF The Culture について
P 34	寄付をご検討の方へ
P 35	2019年度の活動内容／財務状況
P 36	SIP概要／日本財団概要



公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン



取り組む課題

日本の子どもの教育格差は「放課後」で生まれています

日本では所得格差による教育格差が「放課後」で生まれています。経済的な困難を抱える子どもほど、学習塾や習い事などの学校外での学習や体験活動に参加する機会を得られません。貧困の世代間連鎖を断ち切るためには、放課後の教育格差をなくす必要があります。

解決策

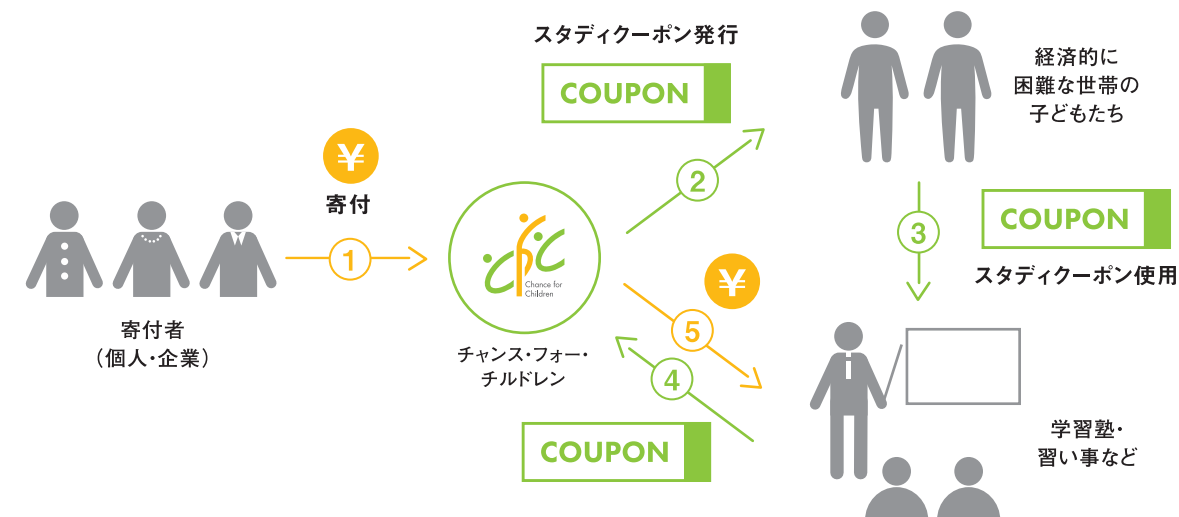
スタディクーポンの提供

公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン（以下CFC）は、災害や家庭の事情などで経済的な困難を抱える子どもたちに対して、学習塾や習い事、体験活動等で利用できるスタディクーポン（15万～30万円）を提供しています。活動の原資は寄付金です。

JVPFによるCFCへの支援概要

支援金額・手法	4,500万円（助成金）
支援予定期間	2019年7月～2022年6月
主な資金用途	システム開発費・人件費支援
支援内容	①クーポンの電子化による事業拡大の基盤構築 ②自治体協業モデルの改善・強化 ③自主事業のファンドレイズ機能の強化

スタディクーポンの仕組み



point 1

クーポンの用途は教育に限定

現金給付と違い、スタディクーポンの用途は教育活動に限定できます。スタディクーポンを支給することで教育以外の目的に使用されることがなく、確実に教育機会を提供することができます。また、有効期限を設けることで、貯蓄されることもなく、教育費用として消費されます。

point 2

子どもは行きたい学習塾・習い事などを選択可能

子どもは幅広い教育活動の中から自分の通いたい地域の学習塾や習い事などを選択できます。現在1,157の教育事業者と提携しています（2019年度末時点）。

教科学習

スポーツ

文化活動

体験活動

習い事

point 3

大学生ボランティアによるサポート

大学生ボランティアが月に1度、電話や面談を通して学習や進路の相談にのる「ブラザー・シスター制度」を導入しています。クーポンの利用に関するアドバイスを行うことで、クーポンの有効利用を促進します。

Chance for Children スタディクーポン利用者の声

支援者の皆さま

私は今年度からクーポンを利用させていただいて、大阪府に住む高校3年生です。私はこのクーポンを学習塾へ通うために利用しています。このクーポンを利用する前の昨年の今頃、私は進学したいにもかかわらず、家の事情で進学をあきらめていました。しかし、このクーポンを利用することになり、それがきっかけで、お母さんと話をするとかでき、進学に協力してもらえらるようになりました。そして、このクーポンで塾へ通うことができようになったおかげで、毎日落りついて勉強できる環境ができて、わからない所があれば、すぐに質問できるようになりました。お母さん、このクーポンのことで教えてくれた市役所の人、塾の先生、そして、このクーポンの提供者であるチャンス・フォー・チルドレンの皆さん、支援者の皆さんに本当に感謝しています。「第一志望合格」をめざして頑張ります。

親御さんからこんな声も…

わが家では所得も少なく、いつもお金の事を心配してとてもつらいです。そんななか、娘も高校には絶対行きたいと言う事で、クーポンは大変助かりました。…娘は今、保育士か料理などの仕事につきたいという夢を見つけることが出来ました。本当に良かったです。みなさんのおかげだと思っています。

学校からのお知らせで初めて制度を知りました。母子家庭ですが出来る限り本人がやりたいと思う習い事や勉強をさせてやりたいと思っている中で、スタディクーポンを利用させていただけることに大変感謝しております。

収入があまりないので塾に行かせてあげられるか不安でした。本人もあきらめていたと思います。スタディクーポンを利用する事が決まった手紙を見てホッとして泣いてしまいました。本当にありがとうございました。娘も喜んでいました。全力で受験に向かって取り組もうと思います!!

私の家は母子家庭で、3人兄弟だったため、今回スタディクーポンを利用できたことで、とても助かりました。…その結果、学力も向上し本来の第一志望よりも上の高校に進学が決定しました。

ぼくは父からDVを受けてから母と姉と3人で逃げて、今は安心して暮らせています。…父といたときは、学校に行かせてもらえず勉強がわからないところがありましたが、皆様のおかげで、今では解けなかった問題や漢字ができる喜びを知ることが出来ました。「お金がないだけでも、勉強していいんだ」と思えました。

支援者の皆さま

私はこのクーポンを使い、今年度は塾とダンスに通っています。ダンスは私自身小学2年生の頃から習っていました。小学生の頃は、お金の事とかは全く分からなくて何も知っていませんでしたが、中学生にもなれば家の事情が分かってきて、家のためにダンスを辞めようかという時が1時期ありました。そんな時にチャンス・フォー・チルドレンの活動を知り、塾に通うことに決めました。クーポンを利用できたおかげで、自分の好きなダンスに通っている夢が実現しています。今は受験とダンスのため、ダンスは休んでいるのですが、3月の受験が終われば、またダンスを再開したいです。母子家庭で生活費の多くを勉強の費用にまわしている支援者の皆さまが、この事に感謝の気持ちを持っている。本当にありがとうございます。

僕の通っていた塾は月謝が高くて、払っていて家は大丈夫なのかと心配したこともありましたが、スタディクーポンのおかげで3年生になってからはそういった心配をすることがなく、勉強に集中することが出来ました。…面談の時のXさんには、親や友達、先生には話すことのできないような相談もできました。

塾に行くことと学習のことだけでなく、他の学校の友達ができ、話したり、情報を交換し合うなどして、自分の世界を広げることが出来ました。私はクーポンを受け取ることになったとき、ただうれいという気持ちだけではなく、このチャンスが無駄にはいけないという気持ちになりました。…高校に行ったら、大変なことかもしれませんが、1つ1つのことを全力で行きたいです。



ブラザー・シスター制度

大学生ボランティアが月に1度の電話や面談を通して、スタディクーポンに関するアドバイスや進学・学習相談に乗ります。

松本千加子 尚絅学院大学健康栄養学科4年生(2013年当時)

「子どもたちから多くを学びました」

「すべての子どもに機会を。すべての子どもに夢を。」という言葉に魅かれ、参加したいと思いました。ブラザー・シスターの活動は、はじめは顔の見えない関係にとまどいました。けれども回を重ねるごとに少しずつ会話が续くようになって、子どもたちとの会話が楽しみになり、一つの目標に向かって真っすぐに進む姿に、私も負けていられないと力をもらいました。私が担当していた子どもは、将来デザイン関係の仕事に就くという目標のために、美術系の大学進学を目指していました。スタディクーポンを使って画塾と予備校に通って一生懸命勉強していたので、彼女が志望校に受かったと聞いた時は嬉しい気持ちでいっぱいになりました。子どもがひとつの目標を達成した瞬間に関われたことに心から感謝しています。



松村裕治 東北大学法学部法学科4年生(2014年当時)

私が担当しているのは現在高校2年生の男の子。震災を経験して「医者になりたい」という夢を持っています。私が面談できる時間も、残り1年を切りました。とにかく耳を傾ける「聴き役」としての役割を念頭に、彼の夢を応援し続けたいです。



長谷川光 東北学院大学教育学部4年生(2018年当時)

中学生の時に東日本大震災を経験し、全国から支援いただいたことがきっかけで、自分も何かしたいと思い、CFCで活動を始めました。子どもたちが「進みたい道が見つかった」「悩みがすっきりした」と言ってくれるのが嬉しくて、子どもたちが沢山の機会を持つよう一緒に考えたいと思い、面談をしています。





左からチャンス・フォー・チルドレン今井氏、ペイン・アンド・カンパニー大和氏、ソーシャル・インベストメント・パートナーズ鈴木氏

特集対談

すべての子どもに夢と学びの機会を

2019年度、JVPFはチャンス・フォー・チルドレン（以下CFC）を新規支援先に選定しました。今回はCFC代表理事今井氏、プロボノパートナーのペイン・アンド・カンパニー プリンシパル大和氏、ソーシャル・インベストメント・パートナーズ代表理事兼CEO鈴木氏の計3名で座談会を行い、現在の取り組みや支援の内容について聞きました。

より多くの子どもたちへ

鈴木：2019年の8月に支援を開始させていたしましたが、遡ると2018年の末くらいに今井さんと会って、(2019年の)1月くらいから話を始めましたね。JVPFのサポートを受けることにした時どんな風に考えて、なぜ一緒にやってみようと思ったのか、今井さんにお話を伺いたいです。

今井：私たちは3.11を契機に法人を立ち上げ、そこから約9年、東北を中心に経済的な困難を抱える子どもたちへのスタディクーポン事業を展開し、学びを応援してきました。その中で最大の課題が、寄付金の不足によって支援を希望する子どもたちにクーポンを届けられないという

ことでした。過去に延べ6,000人以上の子どもが落選しており、2019年も約8人に1人にしかクーポンを届けられませんでした。

鈴木：希望する子どもたちにクーポンを届けるためには何が必要でしたか？

今井：CFCが寄付金を集めるだけでなく、スタディクーポン事業の国・自治体による「政策化」を進め、広げていく必要があると考えていました。当時も大阪市や渋谷区が先行して政策導入するなど芽が出ていましたが、日常業務の運営や日々のファンドレイジングなどで精一杯な中、十分な政策化に向けた動きができておらず、あまり広がっていませんでした。JVPFさんからは、このような政策化の取組に対して支援をしていただ

けるということで、まさに今必要なサポートだと感じました。

鈴木：数ヶ月かけてお話をしながら支援導入を決めましたが、このプロセスはどのように感じられましたか？

今井：鈴木さんと共にCFCの中期事業計画を議論する中で、多くの気づきがありました。特に自治体との協働事業においてCFCが果たす役割に関して人材育成や体制面の課題があること、スタディクーポン事業の付加価値が明確化できていないことなど、様々な課題が浮き彫りになってきました。その中で、スタディクーポン事業の政策化に向けて力を入れていくべきポイントが見えてきました。



Chance for Children

鈴木：そのうえで、JVPFの支援内容はどのようなものになりましたか？

今井：一つは自治体に展開していく際の戦略づくりや体制設計です。ペイン・アンド・カンパニーのプロボノ活動に取り組む社員の皆さんにも支援いただけることになりました。二つ目は、ファンドレイジングの強化です。当時はファンドレイジングにおける代表者の役割が大きかったのですが、これをチームで成果を上げていく体制にしていくためです。三つ目が大規模な自治体協働事業で成果を上げるための組織・業務基盤の強化です。基盤強化の大きな目玉がクーポンの電子化です。この3つを大きく柱にしてサポートしていただいています。

プロボノによる自治体との連携サポート

鈴木：実際に資金拠出が8月末にあって、ペインさんとはその前から一緒にサポートをしていただけではないでしょうかとお話をし、快く引き受けていただきました。CFCさんを支援することに関して、大和さんやペインの皆さんはどのように思われていましたか？

大和：CFCさんとは弊社主催のチャリティー・オークションを通じて以前から交流がありました。CFCさんは子どもの貧困と教育格差という重要な社会的課題に、「スタディクーポン」という非常に合理的な仕組みを用いて取り組んでいらっしゃいます。また、今井さんをはじめチームの皆様とお話をさせていただく中で、課題に取り組む真摯な姿勢や素晴らしい組織文化に感銘を受け、是非プロジェクトをご一緒させていただきたいと考えるようになりました。

鈴木：今回一緒にやっていただくということで、チームを作っていただいたということですが、ペインさんのチームはどのように構成されたのでしょうか。

大和：通常のプロジェクトと同様で、パートナー、マネージャー、そして数名のコンサルタントで約3か月間プロジェクトを実施させていただきました。チームメンバーのうち1名は100パーセントの業務時間を使い、本プロジェクト専属で取り組ませていただきました。プロジェクトのスコープと照らし合わせても、今回のチーム体制は不可欠であったと考えております。社内におけるプロボノ活動への関心は高く、本プロジェクトに関しましても、多くの参画を希望する声が上がりました。

鈴木：このプロジェクトを始めるにあたり、相談の上、自治体との協業拡大の仕方をサポートしていただくことになりましたが、実際のプロジェクトの中ではどのようなことが見えてきましたか。

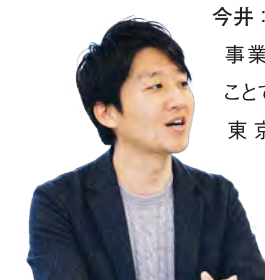
大和：関係者の皆様へのインタビューを通して、CFCさんの活動内容のうち、自治体サイドで評価いただいている点と、CFCさんが主な提供価値であると認識している点との間で一部ズレが生じていることがわかりました。今後CFCさんが自治体との協業を拡大していくためには、自治体サイドのニーズをより正確に把握していくこと、そしてより効果的なコミュニケーションを自治体関係者の方々に対し行っていくことが重要であると考えております。

鈴木：今回CFCさんとこのプロジェクトをやる中で、通常のコンサルティング業務と異なった点や類似していた点はありましたか？

大和：課題解決に向けたアプローチは通常のコンサルティング業務と大きな違いはありません。特に、戦略コンサルティング・ファームのケイパビリティに沿ったプロジェクトのスコープ設定であったこと、またご多忙中にも関わらずCFCさん、SIPさんからディスカッション等に十分なお時間をいただいたことで、効果的にプロジェクトを運営することができました。ただ、一般的にプロボノでは持続可能な収益性を確保しつつ社会的インパクトを最大化することが求められるため、テーマの複雑性は高いと思います。

鈴木：こういったプロジェクトを通して色々なことを学びながら、CFCの皆さんが実際に自治体の方々に営業、説明していくと思いますが、今後の展開としては2年後3年後どういったところ

を目指していらっしゃいますか？



今井：自治体との協働事業で成果を上げることです。具体的には、東京都でスタディクーポン事業が政策化されることも決定したので、まずは

2020年東京都をはじめとした政策導入自治体で良い事例をたくさん作っていきたいです。特に、子どもたちにただクーポンを配るだけではなく、大学生ボランティアのブラシス(ブラザー・シスター)やコーディネーター(職員)が子どもや保護者と関わることで、子どもたち一人ひとりが自分に合った学びの場(塾や習い事)にアクセスできる仕組みを作ります。この3年で、自治体と協働して良い仕組みを作り、全国の自治体に広げていきたいです。そして、将来的には国での政策化を目指しています。

寄付から生まれる新しいチャレンジ

鈴木：CFCの自主事業として寄付を集めている事業はどういう風に見ていらっしゃいますか。

今井：CFCが東北と関西で実施している自主事業は、クーポンを子どもたちに届け、子どもたちの成長に寄与するだけでなく、スタディクーポン事業の効果を高めていくための試行と検証を繰り返すR&D(研究開発)のような役割を担っています。自治体との協働事業では、関係者が多く意思決定のプロセスも複雑なため、新しいチャレンジをするにはスピード感が足りません。なので、戦略としては自主事業で得た新たな知見を自治体との協働事業にフィードバックし、効果的な支援の仕組みを面的に拡大していく形をとっています。自主事業で安定的にファンドレイジングし続けることは長年の課題なので、ファンドレイズにおいてもJVPFさんから支援をしていただいています。

鈴木：ぜひ広げていただき、より多くの子どもたちに届けられるといいですね。研究開発としてはどのようなことを考えていらっしゃるのですか？

巻頭特集／新支援先の紹介 チャンス・フォー・チルドレン



特集対談

すべての子どもに夢と学びの機会を



今井：クーポンを提供することで子どもの学力が上がるということは、過去に2本の学術論文が発表されていることから効果が証明されてきています。データの制約はありますので引き続き検証は必要ですが。その中で、特に今後明らかにしたいのは、子どもたちの学力やその他の面でよい変化が生まれるメカニズムです。つまり、どうしたら、最も効果の高い支援ができるのかという点です。

鈴木：例えばどのようなことが関連していると考えられますか？

今井：ブラシスによる定期的な面談やケアがどのように作用しているかは検証が必要です。あるいは、コーディネーター（職員）による保護者のサポートや周辺環境に働きかけることも重要だと考えられます。その他にも、どのようなクーポン利用先の教育事業者（塾や習い事）と組むのが良いのか、一人ひとりの子どもに合う教育事業者とつなげる方法をどうするかなど、試行錯誤を繰り返しながら効果的な仕組みを作っていく必要があります。

「第2成長フェーズ」へのサポート

鈴木：学術論文、効果検証されていると聞いていてすごいと思いました。そのような知見を使いながらいまやっていることをもっと良い効果

に変えるということにフォーカスされているというのが素晴らしいと思います。JVPFがどういう団体をサポートしようとするのかは、ずっと検討してきているこ



となのですが、特にフォーカスしたいのが「第2成長フェーズ」です。ある程度事業が立ち上がって安定して運営できていて、良い社会的インパクトを提供している団体で、けれども資金が足りないときに私たちがサポートできるのではないかと考えています。なので、CFCのみなさんを支援させていただくのはすごく良い機会であり、JVPFとしても学びです。資金提供をしてどう成長していくのか、事業プランを作るところから始めて、そのために必要な資金がいくらなのかをきちんと積み上げて考えることができました。他にどんなサポートが必要か、プロボノパートナーさんに手伝ってもらうことを明確にしていってプログラムを作り、とても良い形でできてきていると思います。みなさまにとってJVPFの支援はどんなメリットがあるでしょうか。

今井：ベインさんをはじめプロボノパートナーの方々など、関わる方が増えました。関わる方一人ひとりの熱量がすごいと感じています。チームメンバーのモチベーションも上がっています。実際にベインさんとご一緒させていただいた職

員は「あんなに応援してくれる人がいるのだから、もっと頑張ろうと思う」と言っていました。本気で関わってくれていることに、私も職員も感動しています。あとは、この1年は東京都の政策化の動きなど、重要な局面を迎えていましたが、ベインさんとともに明らかにした事業の付加価値を政策関係者に積極的に発信することで、政策化を実現することができました。このような動きができたのも、JVPFさんの支援のおかげです。タイミングとしても良かったです。

鈴木：スタッフの皆さんが子どもたちと真摯に向き合いながら一生懸命やっていたいのおかげで推進できているのだと思います。そういった皆さんの努力をサポートするのはすごく嬉しく、インスピレーションになります。

大和：非常に同感です。CFCの皆様とお仕事をさせていただく中で、我々も多くの学びとインスピレーションを得ました。重要な社会的課題に取り組むCFCさんの更なる発展を心から願っております。

今井：本当にありがたいサポートをいただいています。ただ、まだまだ自分たちの理想には程遠い状況です。家庭の所得格差によって子どもたちの教育格差が生まれない社会を作りきるまでしっかりと取り組んでいきたいです。まだまだ課題はたくさんあるので、真摯に向き合っていきたいです。

Chance for Children サポーターからのメッセージ



株式会社
Hanoi Advanced Lab
(HAL)

学習クーポンを紙媒体からWeb媒体へと移すシステムを構築し、運営支援をしていただいています。今後、多くの利用者に使っていただけるよう、できる限り使いやすいようにデザインしていただきました。

きっかけは、JVPF白石さん、鈴木さんからのご相談でした。クーポンシステムの構築を、どのように進めたらよいか？ システム的な観点でアドバイスが欲しいと、お声掛けいただきました。そこではじめて、CFCさまのご活動、サービスを詳しく知りました。第一印象は、経済格差が教育の機会格差を生むという課題に対し、それを是正する優れたシステムだなと。

優れたシステムという印象は受けたものの、心を揺さぶられる感覚はありませんでした。心が大きく変化したのは、代表の今井さんと奥野さんとじっくりお話をしてからです。お二人は、現在浮かび上がる課題に取り組みながら、将来の希望の絵を、しっかりと描いていらっしゃいました。子供たちが将来、社会とつながりながら、支援を受けたり、支援をする側にもなる、そんな「自立」という絵をイメージされている。そんなお二人の想いをつなげたとき、これは、ひとりひとりが自分色のあり方を全うし、他者との関係性を育みながら、生きていくという、大きな未来の絵だと感じました。我々が30年間生業としてきたシステム構築という経験を生かし、この大きな美しい絵を描くお手伝いをさせて頂きましたこと、大きな喜びと感謝とともにあります。



ボックスグローバル・
ジャパン株式会社

VOXグローバルの皆さんにはプレスリリースの出し方、行政への働きかけ方など、PRの仕方についてアドバイスを頂いています。

言い古された言葉ですが、若者は「社会の財産」です。こうした若者たちがきちんと成長できるよう環境を整えることは重要なことではありますが、素晴らしい環境がすべての子どもたちに提供できているかという点、残念ながらそうではないのが現状であると思います。家庭の経済格差による子どもの教育格差を解消しようと、スタディクーポンを通じて子どもたちのサポートを続けているチャンス・フォー・チルドレン（CFC）の活動によって、もっともっと子どもたちの持つチャンスを広げ、社会の成長につなげることができたら——。プロボノの活動がより意義のあるものであるとやりがいを感じているのも、CFCのみなさんを支援することで社会に少しでも貢献できているからだと思っています。子どもたちの成長につながる活動がさらに広がることを祈っております。



EY Japan

CFCが成長するとともに必要になる会計・経理の仕組みや、人事制度のアップデートのためのアドバイスを頂いています。豊富な経験と事例をご紹介いただきながら、柔軟にNPOの状況に合わせて調整しつつ、新しい仕組みを構築しています。

EY Japanは、チャンス・フォー・チルドレン（CFC）の人事制度の設計を支援させて頂いております。公益社団法人においても、民間企業と同じく、そこで働く人財の確保やリテンション、育成は非常に重要な課題です。CFCで働く方々が、これまで以上に自らの活動に誇りをもって、楽しく、前向きに働けるようにするためには、どのような人事制度が有効か。代表理事の今井様・奥野様、SIPの鈴木様とのディスカッションから、普段、民間企業に対してサービスを提供することが多い我々も多くの学びを得ることができました。プロジェクトでは、まずCFCに必要とされるコア・コンピテンシーは何かを議論し、職員の皆様の「CFCで働くことの意義」を言語化しました。それを人事制度として、評価基準や等級定義、さらには報酬へと落とし込んでいきます。また、社会貢献活動に対する高い志を有する職員の方々の活躍や達成感を、法人としてどのように認知し、処遇していくかという仕組みについて、単に報酬の多寡という角度以外からできることはないか議論を深めております。CFCの構成員は、すべての子どもたちに対し持続性の高い教育の場を形成することにより、ソーシャルインパクトを創出することに強い想いを持っています。今回の取り組みを通じて新しい人事制度が整備され、構成員の方々の“働きがい”が更に増し、新たな人財の確保が進むよう、引き続き支援させて頂ければ幸いです。



クリフォードチャンス
法律事務所外国法共同事業

事業を発展する中、幅広い知見と経験を持って契約を適切に行うためのレビューと助言を頂いています。

クリフォードチャンス法律事務所は、チャンス・フォー・チルドレンの学習クーポンの電子化プロジェクトを進めるにあたり、システム開発会社との間のシステム開発契約や保守・運営契約のレビューを中心に支援致しました。このプロジェクトを進める中で、継続的にサービスを提供してくださるシステム開発会社との信頼関係を大切にしながらも、チャンス・フォー・チルドレンにとってリスクを抑えた契約書にすることに最も気を配りました。チャンス・フォー・チルドレンのご担当の方とも何度も議論を重ねながら、最終的には双方が納得いく形で契約の合意に至ることができました。このようなチャンス・フォー・チルドレンの事業展開にとって重要なプロジェクトを支援させていただいたことを大変光栄に思っております。また、今後もチャンス・フォー・チルドレンが更なる事業の発展を遂げられ、より多くの子どもたちが十分な教育が受けられる社会となっていくことを祈念しております。

ABOUT JVPF

JVPFについて

日本ベンチャー・フィランソロピー基金（JVPF）は資金提供と経営支援を通じて社会的事業を行う組織の成長をサポートし、社会的インパクトを拡大する為に設立された国内初の本格的なベンチャー・フィランソロピー（VP）基金です。短期的な支援から長期的な投資へ、お金だけの支援から人的サポートへ、プロジェクトの支援から組織基盤の強化へ。私たちが目指すのは社会貢献活動のパラダイムシフトです。

従来の助成

Jvpf Japan
Venture
Philanthropy
Fund



Fund

助成だけではなく投資、融資など支援先のニーズに応じて柔軟に資金提供の手法を選びます。



Fund



個別のプロジェクトではなく、支援先の組織全体への支援を実施します。また、資金提供だけではなく、戦略策定や事業実施に積極的に参画し、組織の成長に向けて伴走します。



組織（NPO／社会組織）



組織支援



現在→1年後

3～5年を目処とした中長期の支援を行い、事業進捗と社会的インパクトの評価・モニタリングを実施。組織が生み出す具体的な成果を重視することで、本質的な社会課題の解決を支援します。



現在→未来へ
3～5年

支援対象先

社会的課題の解決を目的とする「社会性」、複雑化する課題に対する解決策の「革新性」、事業としての持続可能性を担保する「事業性」を達成する潜在力のある社会的事業を支援します。

教育・若者の就労支援

経済格差の拡大に伴う教育の不平等、子どもの貧困や自尊心の低下など、日本の未来を左右する教育の課題に取り組みます。また、若年層の失業率上昇、ひきこもりやニートの増加など、若者が直面する生きにくさや就労の課題解決を支援します。

育児・女性の活躍

産みやすく、育てやすい社会を実現する事業を支援し、少子化という日本社会が抱える最大の課題に取り組みます。また、女性の活躍を後押しする取組を推進します。

地域コミュニティ

あらゆる社会課題解決のカギとなるコミュニティの創出・強化の為に事業を支援します。地域コミュニティの再生だけでなく、新たな繋がりやソーシャルキャピタルを生む事業を発掘、育成します。

支援の内容

資金提供	助成・融資・投資等を効果的に組み合わせ、1件当たり数千万円規模の資金提供を行います。
事業戦略の策定	社会問題から事業領域を設定、不足する経営資源を特定し、中長期の事業計画を支援先とともに策定します。
財務戦略の策定	事業遂行のための持続的な資金調達の仕組み・手段の構築を支援します。
経営参画	理事として支援先の経営に参加するなど支援先と緊密に連携、複数年に亘る支援とともに事業執行のモニタリングを行います。
その他	マーケティング、PR戦略、人事、事業管理体制、経営陣のコーチング、周辺事業者との連携、ステークホルダーへの報告体制など組織能力の強化。

ファンドの概要

設立年

2013年3月

運営

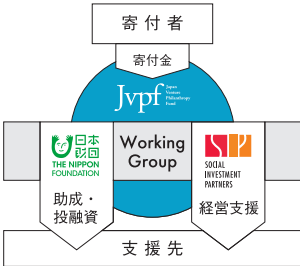


日本財団



一般社団法人
ソーシャル・インベストメント・
パートナーズ

事業実施スキーム



プロボノ・パートナー

ベイン・アンド・カンパニー
BAIN & COMPANY
支援先への経営支援提供

クリフォードチャンス法律事務所
外国法共同事業
**CLIFFORD
CHANCE**
支援先への法務面での
アドバイス、サポート

ボックス・グローバルジャパン
**VOX
GLOBAL**
政策提言・アドボカシーに関する
アドバイス、サポート

EY Japan
EY
支援先への経理・財務面での
アドバイス、サポート

JVPF DATA

データでみるJVPFの活動

ファンド規模

890,014,130*

232,878,000

2015年

274,398,600

2016年

308,688,200

2017年

844,755,902

2018年

2019年

2020年3月時点
*AsMamaからの償還金含む

プロボノとして 協力してくれた人の数

18



2015年

32



2016年

20



2017年

32



2018年

45



2019年

プロボノパートナーが 割いてくれた時間

595h

2015年

903h

2016年

352h

2017年

1,597h

2018年

1,463h

2019年

受益者数

139,081人

2015年

178,139人

2016年

190,059人

2017年

66,065人

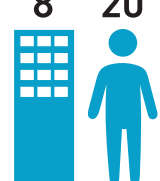
2018年

91,696*

2019年

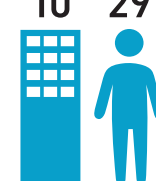
寄付者の数

法人・団体 8 個人 20



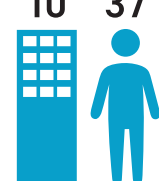
2015年

法人・団体 10 個人 29



2016年

法人・団体 10 個人 37



2017年

法人・団体 12 個人 40



2018年

法人・団体 個人

14 45



2019年

※内訳 ・Asmamaの子育てシェア会員累計登録者数：69,946人(2019.10) ・Teach For Japanのフェローが教えた生徒数：510人(2019.12)
・aeruの年間延顧客数(物販のみ)：3,810人(2019.9) ・Teachers Initiativeプログラム受講教師の生徒数：17,430人(2020.3)

MEMBERS

JVPF選定委員メンバー



高槻 大輔

JVPFワーキンググループメンバー／SIP代表理事
(シーヴィーシーアジア・パシフィック・ジャパン(CVC)取締役プリンシパル)

世界最大級の投資会社であるカーライル・グループおよびCVCにおいて、17年に渡って6,000億円を超えるプライベート・エクイティ投資・投資先経営支援に指示。財務局国際局(出向)、海外経済協力基金にて発展途上国向け援助にも携わった。認定NPO法人フローレンス理事(前任)、認定NPO法人発達わんぱく会理(現任)。ソーシャルベンチャー・パートナーズ(SVP)東京設立時よりパートナー、SIP設立時より理事。東京大学法学部卒、米スタンフォード大学経営学修士(Certificate in Social Entrepreneurship)、米日財団Scoott M.Johnson Fellow。

前田 晃

公益財団法人日本財団 専務理事

1977年、富山商船高専航海科卒業後、海上災害防止センターへ入職。81年より(財)日本船舶振興会(現在の日本財団)へ入会。海洋船舶部長、経営グループ長、常務理事を経て、2017年より公益財団法人日本財団理事に就任。



白石 智哉

SIP理事(フロネシス・パートナーズ株式会社代表取締役)

1980年代からVC投資、プライベート・エクイティ(PE)投資に従事。米国シリコンバレーで投資経験を積んだのち、2000年代初頭から日本でPE投資を行ってきた。(株)ジャフコで事業投資本部長を務めたのち、2009年まで欧州系投資会社ベルミラ(Permira)の日本代表。SIPには2012年の設立から代表理事として関わり2019年より理事。中小企業向けPE投資会社フロネシス・パートナーズの代表取締役。GSG国内諮問委員。

青柳 光昌

JVPFワーキンググループメンバー
一般財団法人社会変革推進財団 専務理事

財団法人日本船舶振興会(現 日本財団)に就職後、障害者の移動困難の解消、NPO支援センター強化など市民活動の促進に従事。2011年3月の東日本大震災後、同財団の災害復興支援チームの責任者として、企業や多くの支援事業に携わる。その後、子どもの貧困対策における社会的インパクト投資普及のための事業に携わる。



鈴木 栄

JVPFワーキンググループメンバー
SIP代表理事 兼CEO

2019年1月より、社会的事業の変革と成長を支援するため、SIPの理事50%、企業の経営コンサルティング50%のワークスタイルを実施。そして、2019年7月よりフルタイムでSIPの代表理事兼CEOに就任。過去には、2013年から2018年まではKKRキャップストーンのマネージングディレクターとしてKKRの投資先企業の成長と変革を支援。それ以前はマッキンゼー・アンド・カンパニーのパートナーとして主に、製造業やサービス業の企業における業務改善やグローバルマーケティング戦略策定と実行のコンサルティングに12年間従事。また、ZSアソシエイツにて製薬・医療サービス企業のコンサルティング、グローバル・フレイト・エクスチェンジにおいて航空貨物の取引用ITサービス、ゲートウェイ・ジャパンにおいてオンラインセールスや経営企画を担当。カリフォルニア工科大学にて化学の博士号、リード大学にて学士号修得。

Organizations Supported

これまでの支援先一覧

2013年にJVPFが設立されて以来、
計7件の企業とNPOを
支援してきました。

New



公益社団法人 Chance for Children	
分野	教育 地域コミュニティ
所在地	宮城県仙台市・東京都江東区 兵庫県西宮市
事業内容	教育格差解消に向けて、経済困窮家庭の子どもに塾や習い事で利用できる“スタディクーポン”を提供する事業を展開
支援開始	2019年8月
支援総額(予定)	4500万円
支援スキーム	助成金
支援終了(予定)	2022年7月
会計年度	4月～3月

→ P03

卒業！



認定NPO法人 発達わんぱく会	
分野	育児 女性の活躍 地域コミュニティ
所在地	千葉県浦安市
事業内容	発達障害を持つ未就学児及びその保護者へのオーダーメイドの療育の提供
支援開始	2016年3月
支援総額	3000万円
支援スキーム	助成金
支援終了	2019年3月
会計年度	4月～3月

卒業！



株式会社 AsMama	
分野	育児 女性の活躍
所在地	神奈川県横浜市
事業内容	子供の送迎や託児を知り合い同士で助け合う子育て支援プラットフォームの提供
支援開始	2015年9月
支援総額	3000万円
支援スキーム	転換社債
支援終了	2019年8月
会計年度	11月～10月

→ P25



一般社団法人 Teachers Initiative	
分野	教育
所在地	東京都千代田区
事業内容	“教師の主体性を引き出す”独自の21世紀型プログラムを全国の教師に向け展開
支援開始	2018年9月
支援総額(予定)	3000万円
支援スキーム	助成金
支援終了(予定)	2021年8月
会計年度	4月～3月

→ P17

終了*



株式会社 和える	
分野	教育 地域コミュニティ
所在地	東京都品川区
事業内容	日本の伝統を次世代につなぐための、自社製品の企画、開発、販売、及び法人向け事業
支援開始	2017年10月
出資総額	2000万円
支援スキーム	株式出資
支援終了(予定)	2020年10月
会計年度	10月～9月

*2019年9月末をもってJVPFは和えるとのアクティブな協業を一旦終了とし、2020年10月の協業期間の終了まで事業を見守ることと致しました。

卒業！



認定NPO法人 Teach For Japan	
分野	教育
所在地	東京都港区
事業内容	多様な経験のある優秀な人材を選抜・研修し、学校現場に教師として紹介することにより、子供たちの生きる力・学力の向上をはかる
支援開始	2015年1月
支援総額	3000万円
支援スキーム	助成金
支援終了	2019年12月
会計年度	1月～12月

→ P21

卒業！



特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール	
分野	教育 女性の活躍 地域コミュニティ
所在地	東京都港区
事業内容	地域や企業の人材が市民先生としてプログラムを提供する小学生向け放課後のアフタースクールの運営
支援開始	2013年12月
支援総額	2000万円
支援スキーム	助成金
支援終了	2017年3月
会計年度	1月～12月



Teachers Initiative

GRANT RECIPIENT 支援先



一般社団法人ティーチャーズ・イニシアティブは、「先生こそが真に未来をつくることができる」という考えの元、先生たちと共に学び、日本の教育をよりよいものにしていくために設立されました。21世紀型の学びを探究する先生向けのプログラム「21世紀ティーチャーズプログラム」を全国の先生に提供しています。

2020年の新学習指導要領では、「探究的な学習」が重視され、「社会に開かれた教育課程」の実現を標榜しています。また大学入試も大きく変わり、従来の暗記型テストから、自ら思考し表現する力が求められるようになります。通底するのは知識を授受する「受け身の教育」から、「創造的で主体的

な学び」への転換です。これからの時代において「主体的な学び」の実現は、どの先生にとっても課題であると同時に、学びを本質的に変革させる大きな機会でもあります。

「21世紀ティーチャーズプログラム」は、グローバル企業や先端的企业でも活用されている、リーダーシップ育成や組織開発の主要は理論(システム思考、U理論、学びのデザイン、ファシリテーション、ダイアログ等)を取り入れ、学び手を中心においたダイナミックな学びの場作りを体験と実践を通して学ぶ8ヶ月間で構成されています。教育学にとどまらず、様々な領域の第一人者をプログラム開発メンバーに迎え、世界最先端の学びを教師に届けるべく、デザイン・設計がなされています。

支援予定期間

3年(2018年9月~2021年9月)

支援金額・手法

3000万円(助成金)

主な資金用途

新規事業開発人材、経営管理体制を担える人材の登用、効果検証分析及び研究

支援のゴール

1 事業成長と持続性の確立

- 堺市にて自治体実施モデルを確立する(収益性、効果検証)ことにより他地域展開を可能にする基盤が完成する
- 複数自治体でプログラムが採用され、公共の教育期間における実績が確かなものになる
- Alumniネットワークを整備し、既存の教育システムを内側から変えていく卒業生が継続して学ぶ場を提供すると共に、卒業後もTIメンバーとしてかかわっていただけるような認定制度を確立する

2 人材・管理基盤の構築

- 代表、常駐人材を採用し、安定的に人材を採用・育成していただける基盤を構築し、独立した組織として自走できる体制が整う

3 社会的インパクトの可視化とアドボカシー

- 意識・行動様式に関する受益者への成果の検証・測定、インパクトレポートの発行

SIP理事より 鈴木 栄 代表理事兼CEO

ティーチャーズ・イニシアティブ(TI)とはデューデリジェンスから関わりました。「教師が変われば、教室が変わり、生徒が変わり、そして、社会が変わる」という思いで作られ、子供たちに自ら学び、自ら未来を創る力を育むための教育方法を、教師が体験することで修得していただくように設計されたプログラムです。

しかし、内容が良く理解できないため、TI3期生としてフル・プログラムを受講しました。キックオフ合宿では座学はなく、体験と振り返り、そして、対話を通して学ぶことを経験しました。その後、理論や手法を学び、他の受講生と共にプログラムを作り、内省し、再度実践して学ぶことを繰り返しました。教師自ら探究的、対話的学びを体験し、教室や学校に持ち帰ります。

TIを受講する前と受講後では、TI受講教師の生徒たちの学ぶ意欲、新しい可能性を見出す意欲は大きく増加しました。同じ学校で、同じプログラムを提供している生徒たちの調査から、TIの受講教師の生徒には学びに対する大きな意識の変化が見られました。

より多くの教師が受講し、より多くの生徒たちの教育の質が変わることを応援したいと思います。

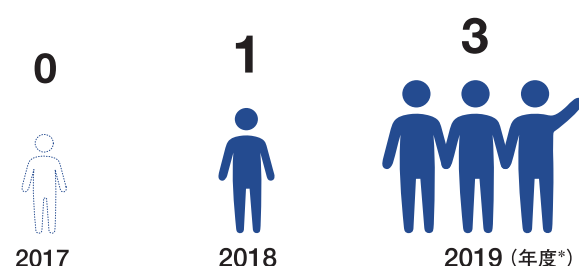


Teachers Initiative

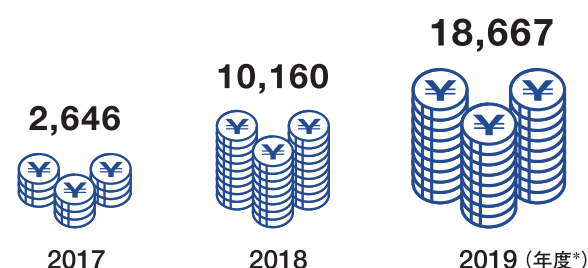
KPI OF SOCIAL IMPACT 社会的インパクトのKPI

組織・事業基盤の確立

職員数



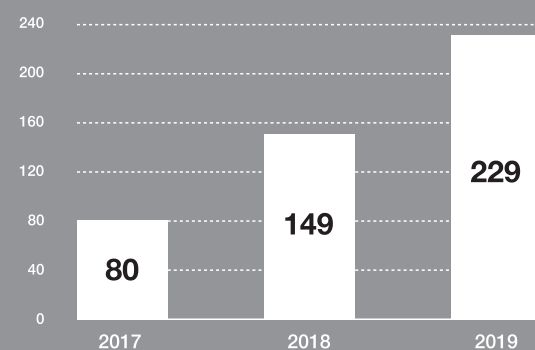
収益(千円)



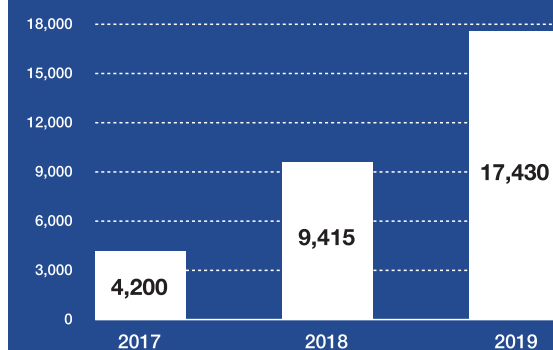
* 会計年度:4月～3月

受益者の広がりと深化

累計受講者数



TI受講教師から影響を受けた累積生徒数(推定値)



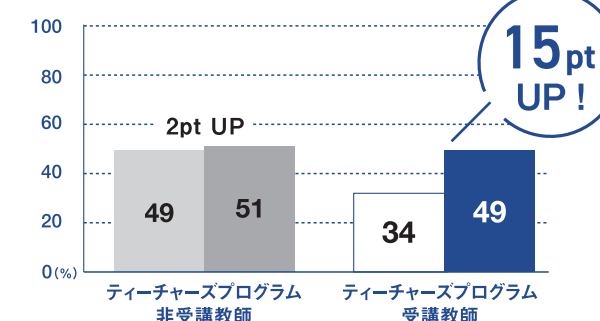
ティーチャーズプログラム受講教師の生徒の変容

某市、公立中学校2校の2年生に対し、ティーチャーズプログラム受講教師2名(各校1名ずつ)と非受講教師10名が、(株)教育と探求社が開発提供する探究型教育プログラム「Social Change」※1を実施した際の生徒のアンケート結果※2

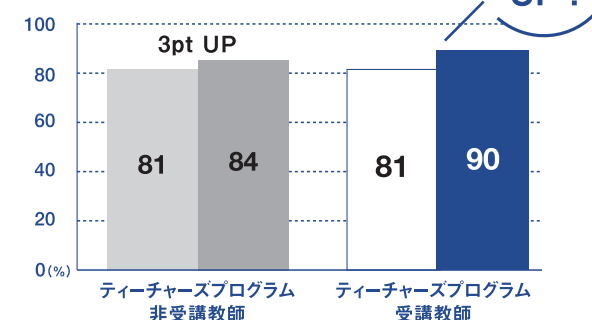
※1 生徒が自ら社会課題を見つけて、その解決に取り組むという探究プログラム

※2 生徒は2学期間に計12コマ受講し、その受講前と受講後2度に渡ってアンケートに回答

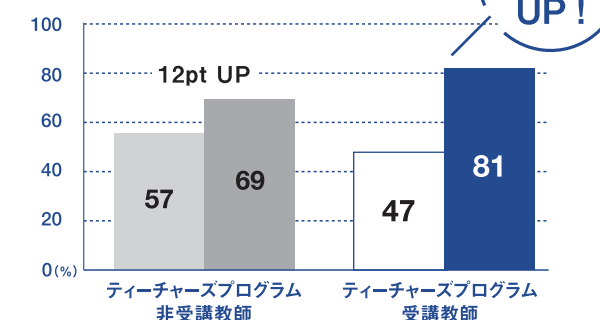
Q. 私は自分に自信がある



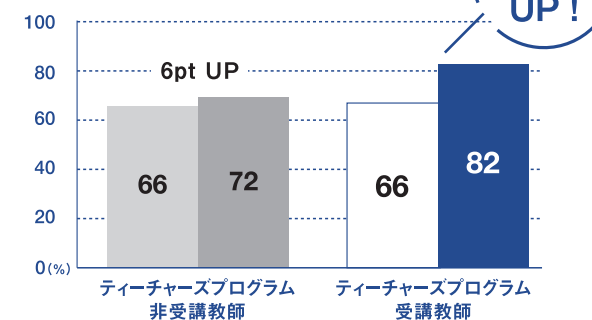
Q. 世の中には実は可能性がたくさんある



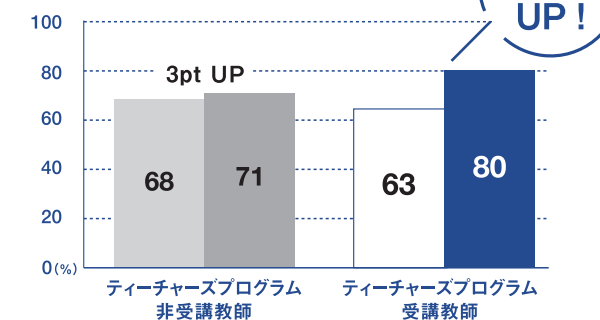
Q. 自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表したと思う



Q. 生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることが出来ていると思う



Q. 自分で興味をもったことを、学校の勉強に関係なく調べる



Teach For JAPAN

GRANT RECIPIENT 支援先



Teach For Japan は「質の高いフェローによる教育現場の改革」と「行政への働きかけによる教育システムの変革」を主な事業として取り組んでいます。優秀で多様な経験をもつ教師（フェロー）を自治体に紹介することで困難な状況にある公立学校の生徒の学力・生きる力を向上するとともに、教員の質の向上・学校運営の改善も目指しています。私たちは、教師こそが子どもたちの人生に大きな影響を与えうる存在であり、学校の教室こそがより多くの子どもたちに支援ができる場所であると捉えています。そして様々な社会課題を、教師

の手によって、教室から変えていこうと考えています。

2019年度は中原CEOを迎えた新たな運営体制の元、フェロー選考基準や研修内容の見直し、アルムナネットワークの構築、組織内外コミュニケーションの改善、ファンドレイジングの強化など様々な施策を展開していきました。JVPFの支援は2019年12月で終了しましたが、「一部の子どもたちがさまざまな事情によって学習機会が奪われている」という社会課題の解決を目指すTeach for Japanを引き続き応援していきます。

支援期間

5年

（当初支援予定期間は2015年1月～2017年12月の3年間。2017年11月に2年間の支援期間延長を決定）

支援金額・手法

3000万円（助成金）

主な資金用途

本部人材採用、フェロー獲得・ファンドレイジング等のためのブランディング・PR強化、成果の可視化、白書作成のための調査研究費、組織基盤強化等

支援のゴール

1 赴任フェローの拡大・フェローの仕事の質の向上

フェローのエンゲージメントを高め、フェローの数のみならず仕事の質の向上を図る。結果的に子どもへの良い効果を達成する。採用・研修・戦略的配置・支援の強化。フェロー卒業生のエンゲージメント強化。資金調達・優秀なフェロー獲得のためのブランディング。

2 成果物の可視化と発信

教育現場における成功・失敗両ケースのファクトセットを整理し、可視化することにより、「優秀なフェローの要素」を分析、団体の強みを明らかにすることでプログラムの改善、資金調達、アドボカシーにつなげる。

3 行政へのアドボカシー強化

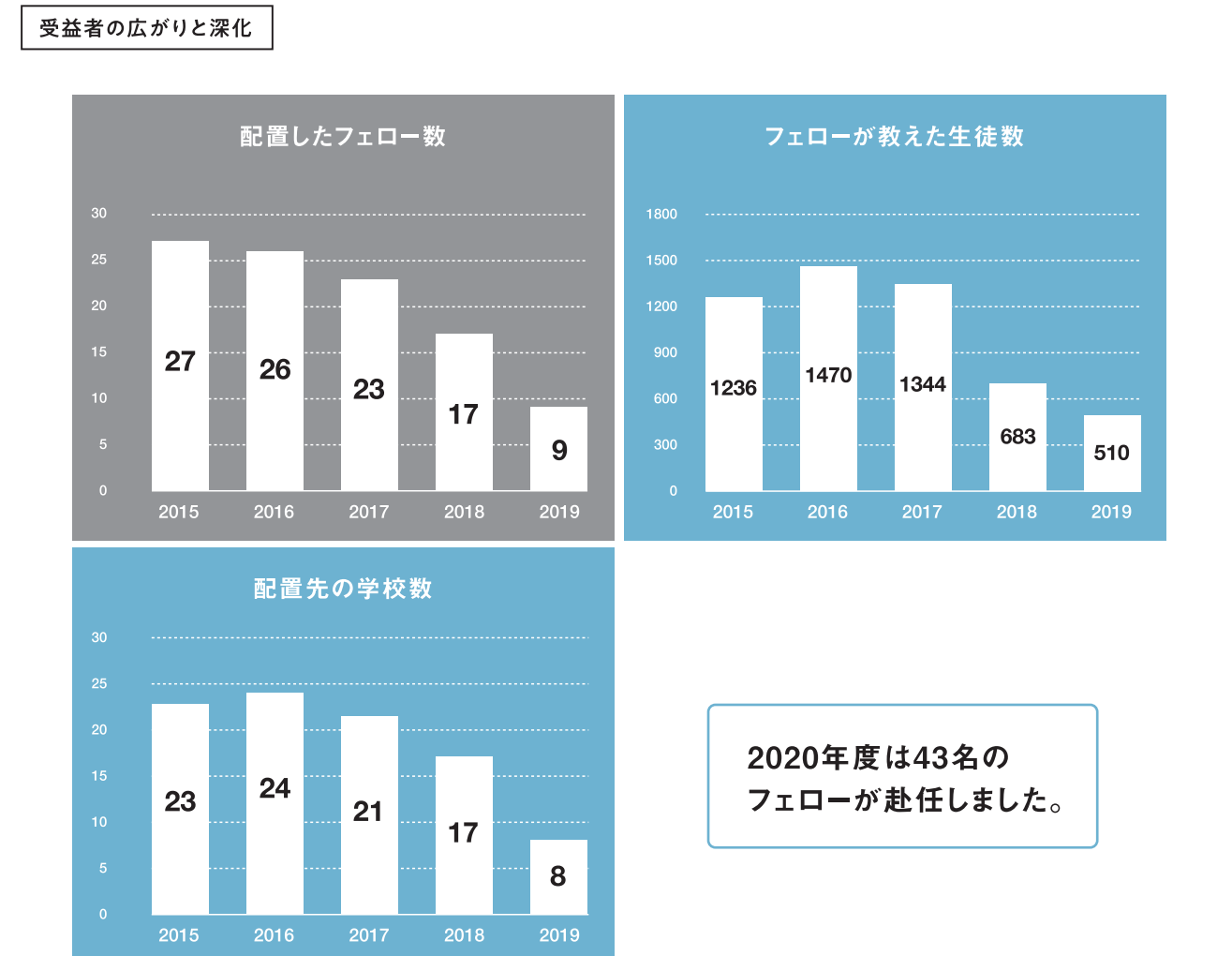
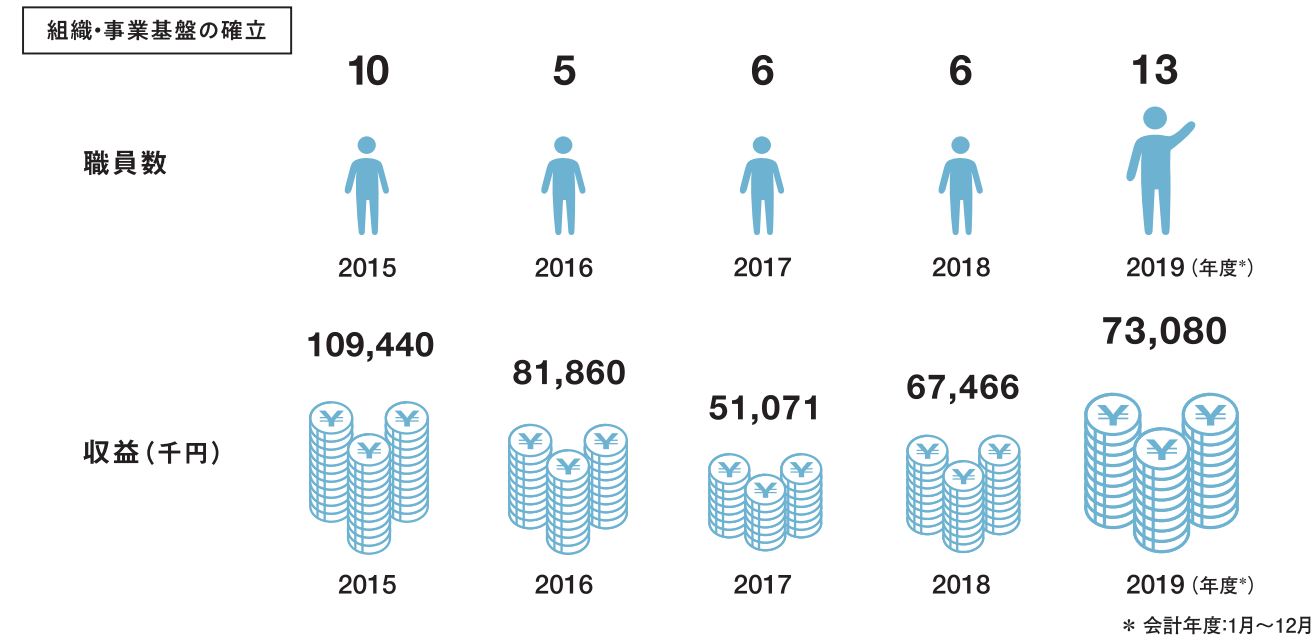
特別免許状の活用を推進・制度設備促進。
政府・自治体の教育施策やプログラム策定に影響を与える。

SIP理事より 白石 智哉 理事

2019年末をもって5年間の支援期間を終了しました。支援開始当時は、ファウンダーの松田氏のリーダーシップのもと、Teach For Allの23か国目の活動としてフェロー（TFJによって選考・研修を受け2年間学校現場に配置される教師）配置がようやくスタートした段階でした。その後、度重なる代表の交代や組織運営の課題を抱え、活動実績が停滞した時期もありました。困難な状況においても、TFJの職員やフェローは、「すべての子どもが素晴らしい教育を受けることができる世界の実現」というビジョンを忘れずに尽力してきたと思います。2018年に現代表理事である中原氏がアドバイザーに就任、その後CEOとして組織改革や事業再構築を行い、2019年度は過去最多のフェロー配置を実現することができました。現在、中原氏をはじめ多くのフェロー卒業生がTFJの活動に関与し教育現場に素晴らしい人材を配置していく仕組みが出来上がりつつあります。TFJのこれからの活躍に心からエールを送ります。

Teach For JAPAN

KPI OF SOCIAL IMPACT 社会的インパクトのKPI

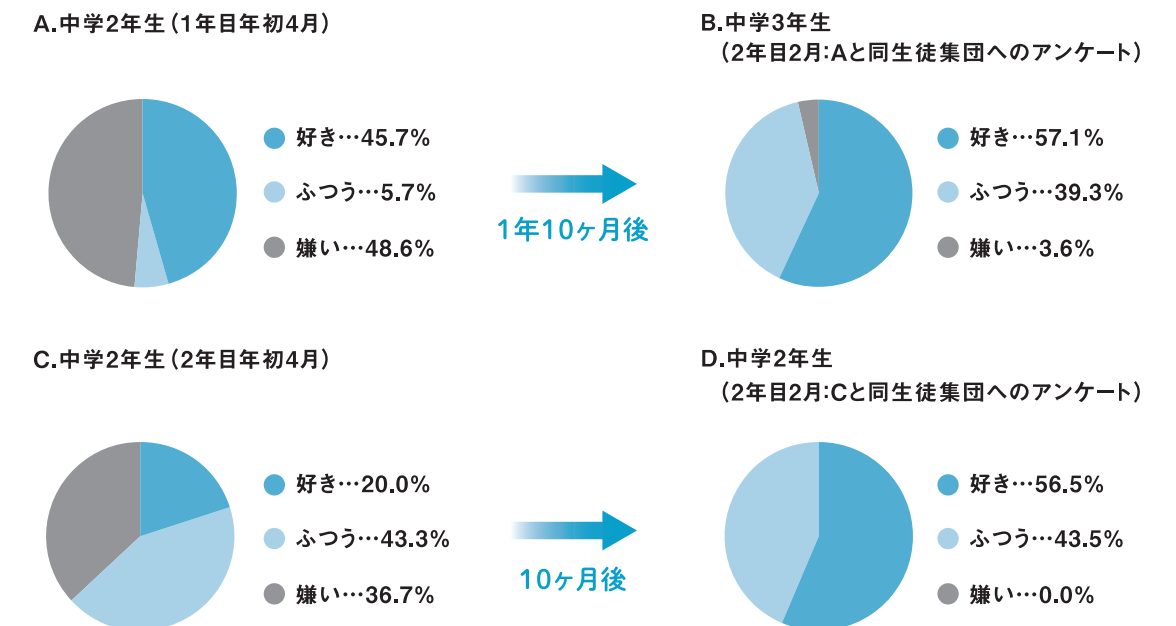


学校・生徒へのポジティブな影響

理科教員による生徒対象アンケート
6期フェロー 森岡真弥さん：福岡県赴任

Q.「理科は好きですか？」

A. アンケートに対する生徒の回答の変化



注：森岡フェローは2年間に渡り中学2年生を受け持った。BはAと同じ生徒群に1年10ヶ月後にアンケートを実施
C・Dは2年目に受け持った中学2年生の生徒を対象に、年度始めの4月と3学期の2月にアンケートを実施

2年間を振り返って 6期フェロー 森岡 真弥

「理科って覚えるだけで楽しくない!」という子どもの声に、身の回りにあふれている理科の楽しさを学校で伝えるべく、理科の学びと楽しさをつなげる「Playfulな理科」が必要だと強く感じました。

まず、理科室の学習環境の整備に努め、全員が手を動かせるように1人1実験やペアでの実験を計画し、教科書にある実験はすべて体験させました。その結果、子どもたちが徐々に主体的に取り組んでくれるようになりました。

赴任当初は、5割近くの生徒が嫌いだった理科が1割以下になり、加えて、5教科の中で最下位だった成績も、5教科トップになり、学力向上にもつながりました。卒業時には「世界は理科で創られているもんね!」という子どもの声に、子どもが主体的に勉強しようと思うきっかけづくりを今後も取り組み続けていきたいと思いました。





AsMamaは子どもの送迎や託児を知り合いどうしで頼りあう「子育てシェア」を運営する企業です。2009年に創業し、リアルな地域交流の場とアプリを活用したワンコインの子育てシェアの仕組みにより、今では年間2000回に及ぶ「地域交流の場づくり」と「子育てシェアの普及」に取り組んでいます。全国各地には、AsMamaのミッション・ビジョンに共感し、託児やコミュニケーション研修を受講したAsMama認定・地域

子育てのお世話役「ママサボ」が906名（2019年10月末時点）おり、各地での交流会開催や広報活動を通じて地域コミュニティを創出しています。JVPFはAsMamaのさらなる事業拡大を支援することで、子育て中の女性の孤立化、潜在的な労働機会の損失、地域コミュニティの希薄化という社会課題解決を目指します。

支援期間	4年 (当初支援期間は2015年9月～2018年8月の3年間。 2018年7月に1年間の支援延長を決定)
支援金額・手法	3000万円 (転換社債による投資。2015年9月・2017年4月に それぞれ15百万円ずつ引受、2019年8月に全額償還。)
主な資金用途	人件費、販売管理費、システム開発費

支援のゴール

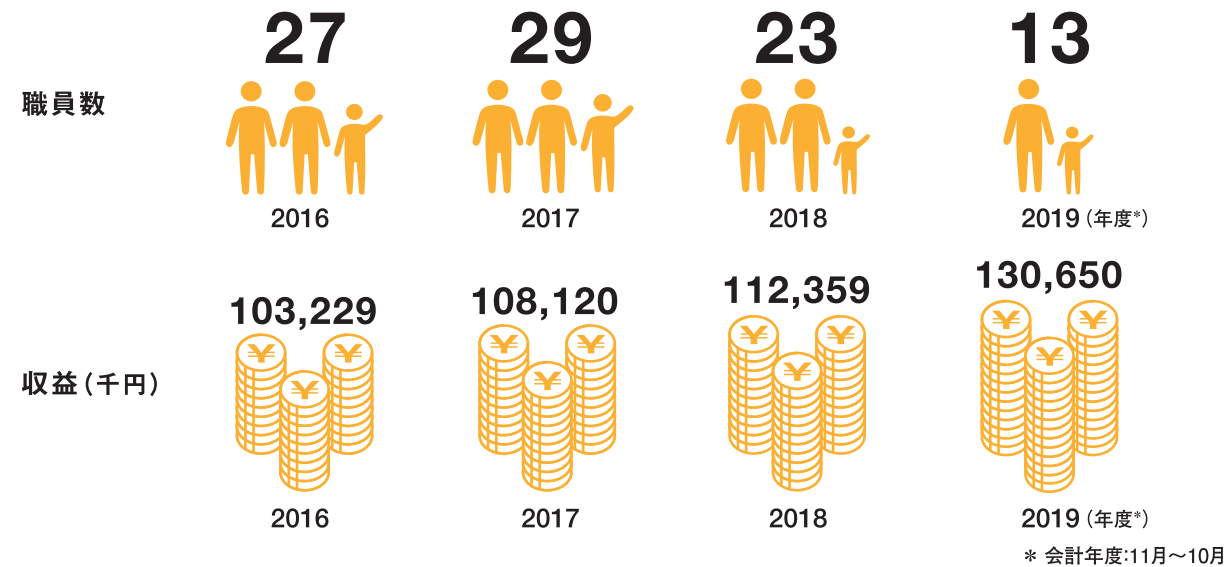
- 1 事業拡大のための経営体制及び運営体制の構築
↓
COO及び各部門のマネージャーを雇用し、組織的な運営体制及びレポートラインの構築
- 2 事業拡大のためのビジネス基盤の構築
↓
地域交流事業の拡大と新たな事業であるコミュニティ創生事業
- 3 社会的インパクトの可視化と発信
↓
登録者数と被支援者数の増加

SIP理事より 野宮 博 常務理事

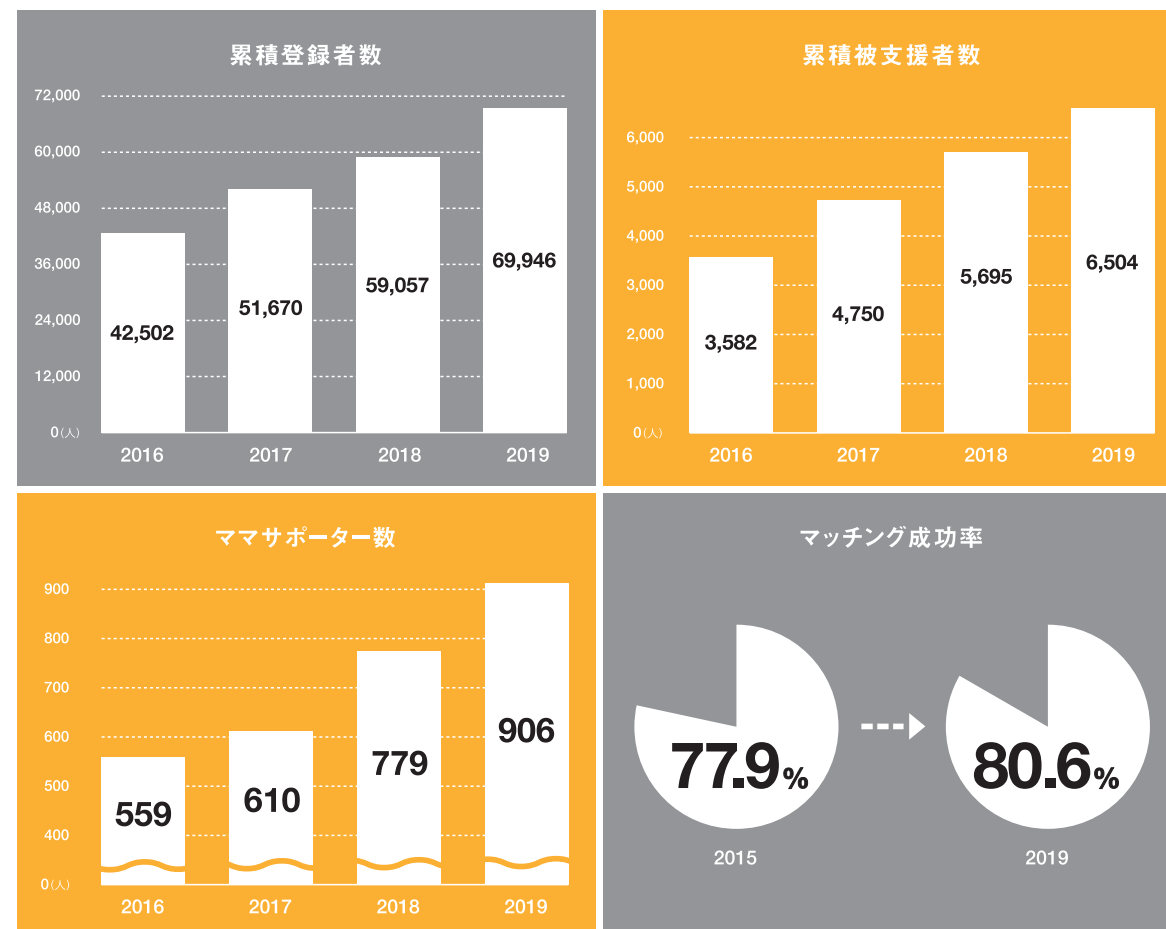
内外の受賞歴を携えて颯爽と私たちの前に現れた2015年の甲田さんには逞しさの中に一抹の脆さも感じられました。「子供を預けられないと女性は仕事を辞め、経済的理由で第二子が産めなくなる、そして女性が家庭に入ると男性の長時間労働に繋がり、家庭内暴力や虐待が増える。社会課題の悪循環、その原点が子育てにあると気づいた。しかし、子どもを預けるとなるとやはりネットだけでは成り立たない、とも考えた」とは甲田さんが語った起業の原点。この熱い思いの一方で、当時のAsMamaの事業は厚い壁に直面していました。創業以来作り上げてきた、事業のビジネスモデルが内包する課題であったとも言えます。その後、創業時からのパートナーが病により離脱する中で、事業モデルの組み直しに挑む艱難辛苦の日々が続きます。我がSIPの畏友白石代表理事(当時)の厳しくも愛情のこもったコーチングにも落ちこぼれずに。子育てしやすい社会インフラ作りへの熱意も揺らぐことはありませんでした。事業の方向感が見え、資金の目途もつき、JVPFが引き受けた転換社債の全額償還を申し出た頃、甲田さんの脆さは魅力に変わり、包容力も加わった気がします。JVPFの支援開始時、日本財団の大野常務理事に「AsMamaは私の子供であり実際の娘の次に大事。つまり第二子なので、この子を歪ませるような不本意な資本は絶対に入れたくなかったんです」と語りました。今、第二子は成長し、将来親離れをすることもあるのかなと思いつつ、更なる成長に期待を込めて送り出しました。共助社会の担い手のインフラ作りという社会的リターンと、投資資金の回収という財務的リターンをJVPFにもたしてくれた甲田さんは、いまや社会起業家のロールモデルです。

KPI OF SOCIAL IMPACT 社会的インパクトのKPI

組織・事業基盤の確立



受益者の広がりと深化

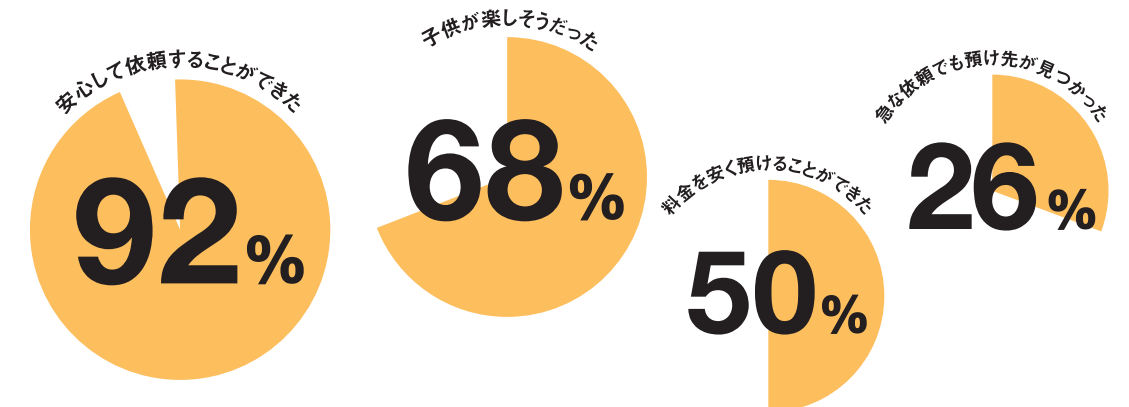


利用者の声

Q1. | 子育てシェアを利用してみてよかったですか？



満足・ほぼ満足と答えた方へ 良かった点はどこですか？



Q2. | 子育てシェアをまた利用したいと思いますか？



Q3. | 子育てシェアを知人・友人に勧めたいと思いますか？



日本財団前田専務インタビュー



日本財団がベンチャー・フィランソロピーの手法を取り入れた国内初の本格的なベンチャー・フィランソロピー基金であるJVPFを立ち上げて7年が経過しました。現在まで7件の団体を支援し伴走してきましたが、JVPFの価値や今後の目指すべきところはどこにあるのでしょうか？ 今回はJVPF委員会メンバーで日本財団専務理事の前田晃氏に、JVPFの立ち上げから現在、そして未来について伺いました。

公益財団法人
日本財団専務理事
前田 晃 氏



インタビュアー
一般社団法人
ソーシャル・インベストメント・
パートナーズ 事務局長
福島 沙世子 氏



非財務支援の専門性がJVPFの価値

——2013年にJVPFが始まって丸7年が経過しました。立ち上げ当初からJVPFに関わられている方は限られているので、JVPF立ち上げの歴史と軌跡について教えていただけますか？



前田：ベンチャー・フィランソロピーの仕組みとその日本での取り組みがまだまだ進んでいないという事は、当時の財団職員で現在社会変革推進財団の理事である工藤七子さんから聞きました。その仕組みは、投資家の人たちが資金を出し、組織基盤強化・事業発展のためのノウハウも提供して成

長支援を一緒に行うというもので、魅力的に感じられました。彼女の強い考えは、長年公益活動を支援してきた日本財団も新しい領域・新しい仕組みのスタートを切るべきだというもので、そこからSIP（ソーシャル・インベストメント・パートナーズ）のみなさんと協議を重ねました。最終的に、公益財団法人である日本財団が寄付金の受け手になり、同額をマッチングした上で、非営利団体や社会的企業に資金を拠出し、SIPが非財務支援を行うという現在の枠組みが考案され、JVPFが具体化しました。

——日本財団としては新しい領域になりましたが、抵抗なく受け入れられたのでしょうか？

前田：私が思うに、「トライアル」という受け止め方だったと思います。日本財団はモーターボート競走事業からの交付金を受けて行う助成がメインなので、公的なお金を扱っており、国土交通省の監督を受けています。なので、ソーシャルビジネスであっても営利企業に対してはお金を出せないなど、一定の制約が課されています。しかし、投資家の人たちから預かった寄付金はまた別です。寄付金を使うことにもルールが定められていますが、その中から社会性の高い営利企業に投資を行うことは可能で、そこが噛み合ったためにJVPFをスタートさせることができました。

——日本財団としても寄付者のお金を預かってマッチングすることで、新しいお金の使い方ができるようになったのですね。

前田：そうです。私が当時感じていたのは、日本財団は年間かなりの件数に助成していますが、それ自体あたかもゴールのようになってしまっているということです。申請を受けて審査を行い、きちんと事業を遂行できることを確認して資金を出しますが、その後は事業が終わるまでの大部分は助成先の団体任せになってしまいます。そこで、JVPFの中で貴重だと思っているのはSIPのみなさんの専門性です。支援する団体の組織基盤や事業の発展性などを見極め、中・長期の具体的な目標を設定して、さらには役員となり、責任を担う立場に入り込んでいるのが素晴らしいと思います。JVPFの財務的支援は1件2000~5000万円程度で、約3年に渡る中期計画に基づき分割で拠出します。定期的に相手のプレゼンを聞いて運営状況や経営状況、マイルストーンの進捗状況を分析し、さらなる目標設定を求めて助言をするという非財務支援のプロセスは刺激的で、いつもその状況をJVPF選定委員会で行っています。JVPFのようにSIPと組むことは、非営利セクターやソーシャルビジネスを発展させる鍵となるのではないかと感じています。

持続性のある支援が発展の鍵

——SIPとしても自身の強みを再考した結果、成長ステージにあり更に大きくなろうとしている組織をサステナブルに成長させるサポートが強

みを発揮でき、インパクトを広げられるのではないかと考えています。前田専務はJVPF選定委員のメンバーとして数々の案件を見守ってくださったかと思いますが、特に印象的な案件があれば教えて下さい。

前田：私は途中2年ほど委員の立場を離れているので全てを見きれてはいないのですが、第一号案件の「放課後NPOアフタースクール」が特に印象的でした。特別な施設ではなく放課後の学校というインフラを活用した事業ですが、学校は池田小学校の事件*以来、校内に部外者を入れるのを嫌がってきました。しかし、代表理事の平岩さんが「放課後NPOアフタースクール」を作ろうと思ったきっかけはまさに池田小学校の事件だと言います。平岩さんは自分の子供が将来学校に行く頃にはその仕組みを変えたいと思い立ち法人を立ち上げたそうです。このように何年も先を見据える姿勢に驚きを感じました。結果的に、「放課後NPOアフタースクール」はSIPのサポートと平岩さんの努力で成長し、第一号案件として優秀な成績で「卒業」されました。

——「放課後NPOアフタースクール」は日本のNPOでも事業サイズが大きく、トップレベルですね。卒業後も成長され、平岩さんは現在SIPのアドバイザーとして運営にも携わっていただいている、非常に良いケースでした。第一号案件が一番印象に残っているとのことですが、日本財団としてJVPFを今後どのように展開していきたい、どう位置づけていきたいとお考えでしょうか？

前田：投資家の皆様が寄付したお金と私たちが行うマッチングによって基金に預かった約8億6000万円を、まず確実に支援実行という形で実績として示すことが必要だと思っています。SIPとプロボノパートナーの皆様のマーケティングやKPI/SKPIなどを分析・設定・モニタリングしていく領域は卓越していて、このような専門的なサポートこそ持続性や発展につながるものなので、JVPFが目指しているソーシャルセクターへの支援の価値はまさにそこにあると思っています。日本財団としてはマッチングの大きな枠組みでこのような活動をバックアップしつつ、成功事例をたくさん増やし、それを根拠に賛同者を募ることができればと考えています。

次世代に向けた正のサイクル

——確実に実績を積みインパクトを出したことを説明していき、裾野を広げていくことが必要ですね。

前田：加えて、私たち自身も内閣府に働きかけはできと思います。私の想像では、融資や投資はビジネス的であり公益財団法人の活動にそぐわないと決めつけられてしまっている可能性があると思います。JVPFの事業も7件目ですが、もう少し実績を積み将来の姿を提示できる枠組みを作り、公益認定等委員会が積極的に応援するようになって欲しいと思っています。ハードルは高いですが、社会のために事業を起こそうとする人たちに対して支援することで公の負担を下げることであれば、税金でやらなくてはならないコストが抑えられ、それがひいてはソーシャルインパクトボンドなど資金調達手法の広がりにもつながっていくと思います。JVPFでやろうとしていることは、一般の方々の資金を受け入れ、日本財団がマッチングすることによって投資家が資金を出しやすくするということです。SIPのようなプロ集団にはノウハウもありますし、それが実を結んで規模が大きくなれば、税金ではない資金で社会を変えることができますよね。日本財団の姉妹財団である東京財団政策研究所というシンクタンクやSIIF（社会変革推進財団）に、政策提案としてまとめてもらえる材料をJVPFのなかで成功例として増やしていくことが、一つの目指すところだと思っています。

——JVPFは直接の支援団体にインパクトを出すだけでなく、将来的には日本の公益財団のあり方や助成のあり方にも一石を投じる存在になりうるということですね。

前田：そうですね。また、「AsMama」はJVPFを卒業した後に寄付者としてJVPFに貢献してくださいました。JVPFでは支援した団体が成長して寄付し、また新たな支援先に提供されるという正のサイクルが生まれています。このような正の循環が日本中で起きるような、例えば私たち以外でも事業で成功した人が財団を作り、そのお金が社会を変えるために活かせるような仕組みができれば良いと思います。お金を稼いだ方々は世の中に還元しようとする意識が高いのではないのでしょうか。

——稼いだお金を世の中に還元しやすい仕組



みや税制、世の中の空気ができると理想ですね。そこにJVPFが少しでも貢献できれば素敵です。その寄付について現在、今新型コロナウイルスの影響で経済が落ち込み、多くの企業や一般の人でも経済的にダメージを受けていると思いますが、その中で寄付を集めるというチャレンジはどう対処していくべきと思われますか？

前田：日本財団では首都圏の病院がオーバーフローした場合のために、軽度の感染者を収容できる施設をお台場に作る準備をされていて、現在そのプロジェクトへの寄付を募っています。企業からも反響が高く、また寄付がどう使われるか問い合わせが来ています。単にお金の寄付という形だけでなく、資器材などの提供など、「何かできないか」と言ってくれている方々に対して使途や目的ごとにメニューを提示し、それぞれに合った形で賛同を得られる集め方が良いと思っています。

——世の中が不景気になるから萎縮するのではなく、財団や中間支援団体として自由な発想で今何が必要で何ができるかを問い、周りを巻き込むアプローチが広がれば良いですね。お話を伺い「トライアル」としてスタートしたJVPFが社会に「インパクト」と資金の「正のサイクル」を広げていけるか、真価が問われるステージに向かっているのだなと身の引き締まる思いです。本日はどうもありがとうございました。

*2001年6月8日に大阪府池田市の大阪教育大学附属池田小学校で発生した無差別殺傷事件。この事件をきっかけに部外者の学校施設内への立入りが規制され、日本の学校がそれまでの「地域に開かれた学校」から安全対策重視の「閉ざされた学校」に方針転換するきっかけとなった。

MESSAGE FROM DONORS

寄付者からの声

三井 麻紀

Maki Mitsui



カーライル・グループ
マネージング・ディレクター

フィランソロピーに個人として積極的に取り組む海外の同僚と日々接する中で、教育と貧困問題解決に関心を持ちつつも仕事・子育て・介護で手一杯だった私は、JVPFにその想いを託する道を選びました。資金提供だけでなく経営支援を行うことで社会的インパクトの拡大を目指すJVPFのアプローチは、私が身を置くプライベート・エクイティ業界の取り組みとも重なります。信頼するJVPFメンバーが先導役となり、日本が抱える社会課題が一つでも多く解決されることを心から願っています。

甲田 恵子

Keiko Koda



株式会社AsMama
代表取締役社長

改めて、皆さまには当社（株式会社AsMama）の支援期間を通じて大変お世話になりました。この度、転換社債の償還と同時にわずかながら寄付をさせて頂きました背景としては、ご支援開始時から、株式会社である以上絶対に借りたもの以上を返す、という強い決意はありましたが、それ以上に、白石理事を始め、本当に真摯にご支援いただく年月を経て、どんなに時間がかかっても「いつか、支援する側になりたい」という思いを抱くようになりました。御恩をお返しするには到底及びませんが、少しでも、次なるソーシャルビジネスの発展にお役立ただければと思い、今回の寄付に至ります。今後ともJVPFの皆さまの一層のご活躍を祈念しております。

寄付の受け入れ窓口のアドレスが新しくなりました。

kifu@ps.nippon-foundation.or.jp（日本財団ドネーション事業部ファンドレイジングチーム）

JVPFへの寄付に関してご質問がある方は上記までご連絡下さい。

DONORS LIST

Individual donors 個人寄付者：45名

あいうえお順

朝倉 陽保 様

安達 保 様

伊藤 健 様

内田 博之 様

奥本 真一郎 様

尾崎 一法(故人) 様

金山 亮 様

小嶋 卓 様

小林 和成 様

澤田 美佐子 様

柴田 優 様

清水 雪絵 様

白石 智哉 様

鈴木 栄 様

高槻 大輔 様

野宮 博 様

福原 理 様

三尾 徹 様

亡水野稔遺言執行者 田中康晃 様

三井 麻紀 様

Doug Miller 様

村松 竜 様

他

【JVPF The Culture メンバー】

植木 貴之 様

加賀谷 順一 様

楠本 哲也 様

田淵 良敬 様

山岸 朝典 様

他

Corporate donors 法人寄付者：14社

株式会社アイネット

いちごアセットマネジメント株式会社

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社

株式会社ベネッセホールディングス

リンベル株式会社

CVC Foundation

GPSSホールディングス株式会社

NPT-UK

キャリアインキュベーション株式会社

株式会社AsMama

他3社

Other donor その他寄付者

株式会社morich設立パーティーのお祝い花チャリティ参加者
participants of "morich" foundation party

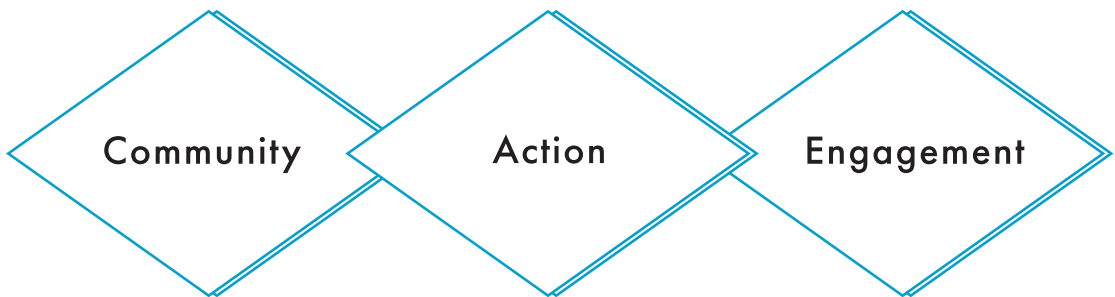
JVPF THE CULTURE

JVPF The Cultureについて



JVPF The Cultureは日本ベンチャー・フィランソロピー基金が主催する、45歳以下の若手社会人限定の寄付メンバーシップ・プログラムです。寄付、ベンチャー・フィランソロピー、社会的インパクト投資など、グローバルに変化が加速する「お金」の価値について一緒に考えていきませんか？メンバーが寄付を通じて主体的に社会について考え、行動を起こす為のコミュニティです。

活動内容



アイディアを共有し、共に考える仲間との出会い 新たな文化を作り出すための行動を起こす起点 社会的価値を生み出すイノベーターと触れ、学ぶ機会

JVPF the Cultureではメンバー有志による勉強会「Meetup」を開催しております。JVPFの支援先や関係者との交流会の他、社会とおカネの関係を考える様々なゲストを迎えたイベントを今後も企画していきます。

DONATION

寄付について

寄付をご検討の方へ

JVPFへのご寄付は、日本財団内に設置された基金への寄付となるため、寄付者の方々は所得税・法人税など税制上の優遇措置を受けることが出来ます。JVPFが寄付者の方々からお預かりした資金は、善意ではなく社会的インパクトを実現するための投資です。

個人様によるご寄付

「税額控除」か「所得控除」のいずれが有利な方式を寄付者の方が選択し、寄付金控除を受けることができます。多くの場合、「税額控除」を選択された方が、税額が従来よりも少なくなります。

① 税額控除の計算

(寄付金合計額 - 2,000 円) × 40% = 寄付金控除額
※寄付金合計額は、年間所得金額の40%が限度額になります。
※寄付金控除額は、所得税額の25%が限度となります。

② 所得控除の計算

(寄付金合計額 - 2,000円) × 所得税率 = 寄付金控除額
※寄付金合計額は、年間所得金額の40%が限度額になります。
※所得税率は、年間の所得金額によって異なります。
所得税率については、国税庁のホームページにてご参照ください。

法人様によるご寄付

本基金に対する寄付金は、一般の寄付金とは別枠で、以下の金額を限度として損金算入することができます。

損金算入限度額 = (資本金等の金額 × 0.375% + 所得金額 × 6.25%) ÷ 2
※限度額は、その法人の資本や所得の金額によって異なります。

寄付金を損金に算入するには、確定申告書に寄付金額を記載し、寄付金の明細書と領収証、また日本財団が公益財団法人であることの証明書をご提出ください。
※詳しくはお近くの税務署、税理士までご確認ください。

企業のみなさまへ

JVPFに社員を

JVPFへの資金提供を企業の将来的な成長への投資にご活用ください。



一定期間フルタイム、又はパートタイムで人材を受け入れ、ワーキンググループメンバーとともに、案件発掘・選定、戦略策定、経営支援、モニタリング等、事業投資の全てのプロセスに関わって頂くことが出来ます。

ワーキンググループ参加のメリット

人材育成



社員のスキルを改善し革新するような多様な機会の提供
社員が企業理念を再認識するとともに、自身のスキルや所属する企業への自信と誇りを取り戻す
セクターや立場を超えたコミュニケーションの機会になる

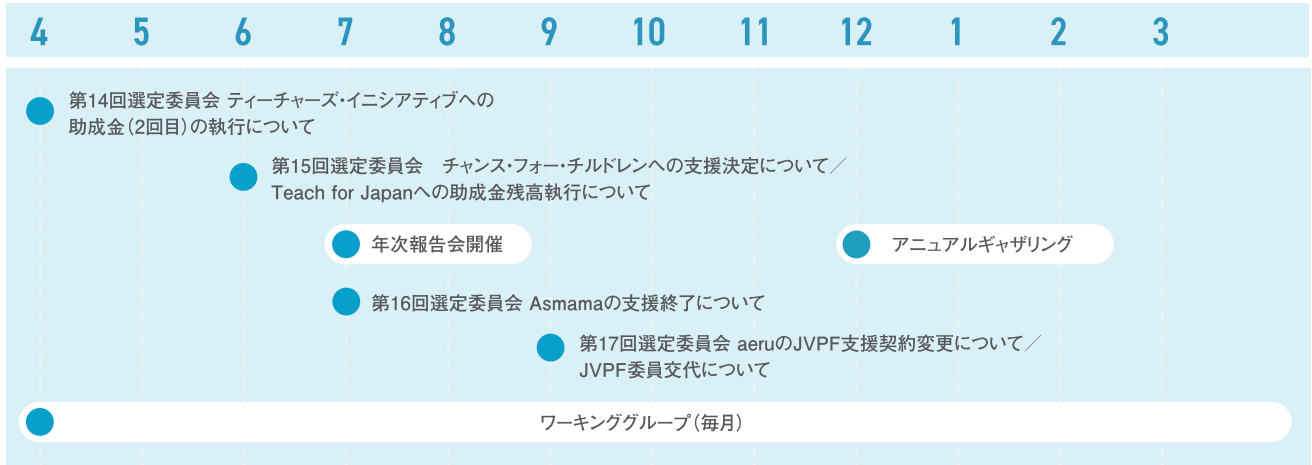
イノベーション



社員の創造性、生産性、コミットメントの向上、新しい発想や起業家的文化の醸成
新たな商品やサービスのインキュベーション、既存商品・サービスの改善
新市場やニッチ市場の開拓、それらの市場における機会やリスクに対する理解の深化

ACTIVITIES

2019年度の活動内容



FINANCIAL POSITION

財務状況

収入

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
寄付金	57,538,000	18,076,000	40,825,000	20,760,300	17,144,800	268,033,851	7,629,114
日本財団からのコミットメント	57,538,000	18,076,000	40,825,000	20,760,300	17,144,800	268,033,851	7,629,114
その他	0	0	0	0	0	0	30,000,000
収入合計	115,076,000	36,152,000	81,650,000	41,520,600	34,289,600	536,067,702	45,258,228

2013年度～2019年度の収入総額
寄付金＝430,007,065円 日本財団からのコミットメント＝430,007,065円 その他＝30,000,000円 (AsMamaからの社債償還)

支出

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
拠出済み支援金	20,000,000	7,000,000	25,000,000	0	45,000,000	30,000,000	50,000,000
運営費*・手数料	10,000,000	10,000,000	10,862,864	24,457	62,057	81,642	48,640,957
支出合計	30,000,000	17,000,000	35,862,864	24,457	45,062,057	30,081,642	98,640,957

2013年度～2019年度の支出総額
拠出済み支援金＝177,000,000円 運営費・手数料＝79,671,977円 支出総額＝256,671,977円
※JVPFの『寄付金の受入及び活用に関する規約』により、寄付金と日本財団からのコミットメントの合計に対し累計で25%を限度として使用することができます。尚、一旦拠出された運営費のうち未使用分は基金に組戻される場合があります。

ファンド残高

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
合計	85,076,000	104,228,000	150,015,136	191,511,279	180,738,822	686,724,882	633,342,153

2017年度より寄付金の集計方法を受付日基準から着金日基準に変更しました。クレジットカード等により発生した支払手数料を支出の部に計上することとしました。

ABOUT SIP／THE NIPPON FOUNDATION

SIP概要／日本財団概要

団体名	一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ
設立	2012年11月9日
法人形態	一般社団法人
所在地	東京都港区赤坂8-4-14 青山タワープレイス8F
事業内容	社会的事業を行う様々な団体に対してその活動が社会に貢献、かつ事業の持続性を保持できるよう助言・援助を行うことを目的として、以下の事業を行う (1)事業戦略・事業計画の策定支援 (2)計画遂行のための様々な経営資源の提供 (3)財務・内部組織体制の整備 (4)基金を通じた資金提供 (5)その他、当法人の目的を達成するために必要な事業
代表者	代表理事 兼 CEO 鈴木 栄／代表理事 高槻 大輔
人員構成	理事8名、監事1名、アドバイザー9名、スタッフ2名(2020年3月31日現在)
URL	http://sippartners.org/

団体名	公益財団法人日本財団
設立	1962年10月1日
法人形態	公益財団法人
所在地	東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル
事業内容	日本財団は、ボートレース事業からの拠出金をもとに、海洋・船舶に関する問題の解決、福祉や教育の向上、人道援助や人材育成を通じた国際貢献など、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。 ＜助成事業＞ ・あなたのまちづくり ・みんなのいのち ・子ども・若者の未来 ・豊かな文化 ・海の未来 ・人間の安全保障 ・世界の絆
代表者	会長 笹川 陽平
人員構成	評議員8名、理事10名、監査3名、職員119名(2020年3月31日現在)
URL	http://www.nippon-foundation.or.jp